

令和4年度第1回長浜市地域経営改革会議 要点録

1 日 時 令和4年5月30日(月)14:30～16:38

2 開催場所 3階 特別会議室

3 出席者 ○委員(9名)

新川委員長、遠藤副委員長、板山委員、鵜飼委員、横山委員、川村委員、
高崎委員、藤居委員、山本委員

○市の出席者

総務部長、総務部次長、総務政策監、政策デザイン課長、人事課長、財政課長、
財政課財産活用政策室長、デジタル行政推進局副局長

○事務局

政策デザイン課

4 傍聴者 3名

5 開 会 ・市長挨拶

限られた経営資源の中で、長浜大改革を実行するためには、職員・施設・予算
の効率化を行うことは不可欠である。

行政経営改革は市長がリーダーシップを発揮する市役所だけで取り組むので
はなく、市民の方々をはじめとして、自治会や企業、市民活動団体等の様々な主
体と協働・連携し、持続可能な地域経営を行う必要がある。

長浜大改革を実現する上でも、今後の行政運営をどのような視点や考え方を
持って進めていけばよいか、ご議論、ご提案をいただきたい。

・定足数の確認

・資料の確認

・委員長挨拶

6 内 容

(1)議 事

①長浜市業務変革の進捗状況について

・【資料1、2】に基づき事務局が説明。

【質疑・意見等】

(委員)

○民間活力の導入等の公民連携施策について、誤解が多いと感じる。PPP 等の手法も全国的にハード事業が先行しており、ソフト事業での導入が遅れている。ソフト事業においても、民間活力により、公共領域を担ってもらう必要がある。

また、自治体が様々な包括連携協定を民間事業者と締結しているが、実体がないものが多い。例えば、郵便局とも連携協定を結んでいると思うが、機能していない事例も多いように思う。支所機能を郵便局が担うなど、題目だけに終わらず、連携できる分野を整理し、実体のあるものにしていく必要がある。

→連携協定については、形骸化しているものもあり、今後、支所機能を含めた、行政の在り方を整理し、有効な連携協定を考えていきたい。

市長：地域連携協定について、他地域の好事例を検証しながら、波及できるように生かしたい。

(委員)

○4ページの令和5年度化に向けて検討を進める事項のNo.15,16 についての「個人情報の取扱いに対するセキュリティ対策、ながはまメールとの整合」とあるが、ながはまルールとは何か。また健康情報等の機密性の高い情報であり注意が必要であると感じる。

→ながはまルールについては健康情報を各機関とどのように情報管理するか定めているものである。重要な情報であるため、どのようにデータ化するかといった部分は今後検討していきたい。

(委員)

3ページのNo.2 の「自治会活動の活性化・運営事務の効率化について」は具体的に何を想定しているか。

→自治会活動についても、担い手不足等の問題がある中で、デジタル技術を用いて、効率化ができないか、デジタル技術で何ができるかについて考えていくというものであり、具体的な案については今後検討していくことになる。

(委員)

予算化の取組の中で削減できた人員や予算をどう使っていくかを考えることが重要である。空いた時間をどう活用し、市民の満足度を上げていくか具体性がないのではないかと。

→予算化の取組については、効率性、市民サービスの向上、安定的運用の3つの視点を持っている。効率性については、どれだけ行政コストが削減できるかしっかりと検討していく。削減効果の活用方法については、業務が多様化、複雑化する中で業務が増えている分野に人を当てていく必要があると考えている。

(委員)

業務効率とその効率効果の活用方法は両立である。削減できたから、その後考えるのではなく、事前に活用方法を考え、そのために削減していくような考えが必要である。

(委員)

デジタル推進の取組について、市の中でデジタルに詳しい担当者はいるのか。また、市民向けに PR するためにも、旗振り役が必要であると感じるが、そのような立場の方はいるのか。デジタルが苦手な職員に任せるのではなく、ワンストップで対応できるようにすべき。

→市の担当者にも、デジタルに詳しいものがあるが、限界があるため、外部から DX フェローに就任いただいている。現状はワンストップでの対応ではなく、DX フェローに助言いただきながら、現場とともにデジタル推進をしている。

(委員)

No.23 の「災害対策本部の電子化」について、いままでは災害状況をリアルタイムで確認できる状況ではなかったのか。

→現在も外部カメラ等により確認はしているが、今後は対策本部の電子化等により、デジタル化、リアルタイム化をより進めていくというもの。

(委員)

他市をみると、デジタル化の取組と行政経営改革の取組が一体的にできていない地域があるため、一体的に推進できるようにしたほうが良い。

また、デジタル化の流れの中で、業者を選定する目を持つ必要がある。業者によっては、膨大な事務負担が職員にかかる場合もあるため、慎重に対応してほしい。

(委員長)

行政、長浜市の実態をしっかりと踏まえてデジタル化の検討をすべきであり、各委員の指摘を参考にしながら、デジタル推進をしてほしい。

市長:本市では、デジタル行政推進局を創設し、外部任せにはせず、長浜市の実態に沿った、デジタル化を進めている。委員の皆様のご指摘を踏まえながら、今後もデジタル化を進めたい。

(副委員長)

デジタル技術は大きな変革の力となるが、まずは現場のプロセスの見直しが重要である。プロセスの見直しの中で、デジタルの導入が必要かどうか判断することが重要である。また、庁内で成功事例を横展開していくことが重要である。

→まずは、BPR が重要でありデジタル技術が必要であれば、活用し、事業自体に問題があれば、改善していく。庁内の横展開については、デジタル行政推進局で行っていく。

②第3次長浜市行政改革大綱の理念、基本方針の長浜市総合計画第3期基本計画への一体化にむけた取組方針について

・【資料3、4、5】に基づき事務局が説明。

【質疑・意見等】

(委員)

人事のマネジメントについて、定員適正化計画、行政経営改革、財政計画を一体として、取り組む必要がある。今までの人事は人員適正化計画で正規職員の増減だけを管理していたが、会計任用職員等も含め、人材ポートフォリオを考えた中で最適化をしていく必要がある。そのためには、だれがどの業務を担当しているか、どれだけのコストがかかっているかを棚卸する必要がある。棚卸ができなければ、DX、GXは進まない。業務、組織の見える化をしたうえで、人事制度、採用制度を考える必要がある。

→業務、人員の見える化、棚卸は重要であると考えている。長浜市では人材育成基本方針のもと、採用、配置、育成、評価が一体となった人材マネジメントを推進していくところであり、具体的にやっていきたいと考えている。

(副委員長)

財政健全化の目標にされている数値は何が基準になっているのか。④適正な資産管理で市民一人当たりの有形固定資産額残高とあるが、167万円は適正な指標なのか。

→各財政健全化の指標については、財政計画の令和8年度の目標数値を入れている。④適正な資産管理については、既存の保有施設から目標を算出しているが、今後、公会計も参考にしながら、公共施設マネジメント推進委員会でも個別の施設計画を作っていくつもりであり、具体化していきたいと考えている。

(委員)

コロナ禍等により、当初想定していた、財政見通しと大きく変わっていき、柔軟な対応が必要であると感じるがどうか。

→財政計画は10年計画であるため、毎年、予算編成時に中期財政見通しで軌道修正している。

(委員)

行政改革大綱を定めるうえで、職員へのメッセージも重要であると考えます。市の職員が幸せに働かないと、市民が幸せにならない。職員のモチベーションややりがいをどう創出するかの視点が重要と考える。

(委員長)

組織が動いていくためには、モチベーションや働き方も重要であり、しっかりと視点として取り入れていく必要がある。

(委員)

30 年後の長浜を考えたうえで、若い人の意見を取り入れていく必要があり、若い人の考え方を取り入れて、世代間ギャップのすり合わせをしていく必要がある。

→これからの世代を担っていく世代の話を聞いていく必要があると考えている。基本計画についても、若い世代の意見を取り入れていく必要があると考えている。

(委員)

今後、市が発展していくという前提で計画を作るのではなく、人口減少等の影響も加味しながら、ポジティブな撤退といった考え方が必要ではないか。行政機能が縮小するなか、任せるところは任せて、ライフラインはしっかりと行政で支える等、考え方を変える必要がある。

(委員)

19 ページに女性や若手の活躍とあるが、男性、女性にかかわらずに仕事を与え、若手職員が様々なことにトライできる環境を整え、管理職になれるよう育成してほしい。

市長:長浜市では、若年女性の転出が問題になっている。そういった問題に対応するためにも、女性の意見を取り入れ、活躍の場を与えていきたい。

(委員)

若い人を長浜市に呼び込む方法として、新卒の大学生を地域おこし協力隊として任用し、3 年間地域活動に従事してもらい、見込みがあれば、市の職員として採用していくといったシステムを提案したい。全国的に若者の離職が問題化するなか、ミスマッチを防ぐ方法として、新卒生、行政の双方にとって有効である。

(委員)

民間事業者の中では、今まで見て覚えていたものを、映像としてマニュアル化し、人材の育成を図っている。市役所においても、業務を映像としてマニュアル化することにより、人材の育成が図れるのではないかと。背中を見て育てる時代ではない。

(委員長)

各委員の意見をしっかりと基本計画に取り込んでいただきたい。行政経営改革を行ううえでは、中長期的に財政を見据えたうえで、市の役割を整理し、行政が関わる部分と関わらない部分をしっかりと整理すべきであり、行政経営改革大綱に反映していただきたい。

(3)その他

- ・今回の会議の要点録を後日、市ホームページに掲載する。
- ・次回の会議日程について、令和4年7月7日に開催予定。

(4)閉 会

以上